

県議会における現地機関に関する主な議論について

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・どのような目的で3所をどのような方向で見直していこうとしているのか分からない。何を狙っているのか。</p>	<p>・諮問の考え方として、しあわせ信州創造プランを着実に進めることはもとより、これからの人口減少社会に向けて、地域を維持・活性化させていくために、どんなあり方が良いかという点において、地域の課題を地域の現地機関が解決できるような「課題解決型」の組織体制、あるいは、多数の市町村に対して県が市町村支援を効果的に行えるような現地機関を目指して行きたいと示したところ。</p> <p>・現在の現地機関が、十分機能を果たしているかどうかということ点を点検・評価した上で、必要があれば見直しをしたいと考えている。</p> <p>(行政改革課長)</p>	<p>H27.9月議会 総務企画委員会 萩原議員</p>
<p>・現地機関がある程度独立して、県政を関係する市町村と運営できるシステムにしたいということであれば、予算を各所で独自に盛ってもらわないと意味がない。そこまで踏み込んだ見直しをするということか。</p>	<p>・現在、現地機関は予算要求権を持っていないが、他県の状況を見ると、一部では現地機関が予算要求を独自にしている。検討の中で、地域課題を解決するために、こういった機能を持てば良いのかということを見いだしていきたい。</p> <p>(行政改革課長)</p>	
<p>・これを本当に進めるなら、独立的に、例えば松本地方事務所に10億円だ、100億円だと予算枠を決め、その中で自分たちで予算編成をするという形でないと、市町村が要求していることが絵に書いた餅になってしまう。そこまで腹をくくってやるなら良いが、結果的には地域振興局のようなものを作った他県を見ても、ほとんど屋上屋を重ねているだけで機能していなかったのだからやめた所も結構ある。今、地域振興局みたいな形で残っている所はどのくらいあるのか。</p>	<p>・47都道府県中、現在20の県で何らかの形で地域振興局などを置いている。</p> <p>(行政改革課長)</p>	
<p>・我々が調査した段階では、地域振興局のような形がうまくいっているという事例はなかった。もし、長野県で、地域振興局という形を含めて検討していくということならば、長がいて、その上にまた長がいてというシステムは、結果的にスピード感に欠けてしまう例が多いので、私は辞めた方がいいと思っている。</p>	<p>・地域振興局なりという形が、屋上屋という批判を受けやすいような体制であるとすれば意味がない。あくまでも、自らの地域の課題を自ら現地機関が解決できるような課題解決型の組織として何が好ましいかということ、現状をしっかりと分析して、他県の事例もしっかりと見ながらより良い方向を目指して、萩原委員ご指摘の問題も含めて検討を重ねていきたい。</p> <p>(総務部長)</p>	
<p>・それぞれの機能を活かす改革をしてほしい。例えば、世界水準の山岳観光都市を作ると指定されたところも、県で指定しておいて、事務局は市町村で持ち回りで、と言うのは無責任。こういった事業は特命の課長を置くくらいの体制で進めていかないと駄目。現地機関の見直しは、こういった姿を目指して進められているのか。</p>	<p>・目指していく組織としては、それぞれの地域には違った課題があるので、それぞれの現地機関で課題を解決できるような組織を目指していきたい。そのために、必要な形を目指して見直しを行っていききたい。</p> <p>(行政改革課長)</p>	<p>H27.9月議会 総務企画委員会 宮澤議員</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・地域の課題の完結型を目指すということになると、予算の組み立て、指揮命令系統も変えていくという理解で良いか。</p> <p>・予算の仕組みも含めて変えていくということは非常に大変なこと。本当にそこまで進めていくつもりでまとめようとしているのか。</p>	<p>・予算について、現状では現地機関では予算要求は出来ないが、課題解決型を目指す中で予算要求権が必要だとなれば、それも含めて検討していく必要がある。</p> <p>・今まさに、それぞれの地域における状況を把握し、課題を解決していくための姿としてどういうものが良いかを検討している段階であり、どのような姿にするかまだ決まっていない。</p> <p>(行政改革課長)</p>	
<p>・大北森林組合の問題を含め、今回危機意識の問題がある。チェックをどこでやるか、決定、検証、合議のハンコがどこにあるのか、責任が明確になり重要。特命課長というのも責任の明確化のツールであるが、地域振興局ではどのようにしようとしているのか。</p>	<p>・地方事務所においては、所長、副所長、各課長がそれぞれの職分に応じ決裁をしているのが現状。地域ごとの特命として取組むべき必要があれば担当課長を置くべきというご提案についても、現地機関のあり方としてこれから検討させていただく。</p> <p>(行政改革課長)</p>	
<p>・明確な責任において特命事項を進めて行く特命課長の必要性を感じている。県の政策としてやるならば、その現地機関に特命の課長を置くくらい当然。今の所長は、様々な分野の会合などで手いっぱい。これが地域振興局となれば、さらに建設、保健福祉の分野まで膨らんでしまう。それを危惧して、我々はそれぞれの分野がしっかり機能出来るような体制にした方がいいのではないかと逆提案している。こういった点、しっかり議論して進めてほしい。</p>	<p>・限られた人員の中で最大限の効果を出すために、現地機関がどうあるべきかについては、さらに検討・追及していきたい。</p> <p>(総務部長)</p>	
<p>・行政機構審議会の中で「県の現地機関の機能・役割等のあり方に関する市町村アンケート結果」が出ている。これをどう受け止めるか。内容を見ると、組織見直しに限らず改善しなくてはならないことがあると思うので、しっかり対応してほしい。</p>	<p>・市町村アンケートについて、50余りの団体から回答があり、県にとって大変厳しい意見も含め様々な意見があった。対外的には匿名だが、当課においては、どこの市町村からの意見か承知しているので、アンケート集計後速やかに、県と当該市町村との間で誤解が生じているものなど、対応を取るべきものについて、該当する県現地機関へ対応の依頼をした。</p> <p>(行政改革課長)</p>	<p>H27.9月議会 総務企画委員会 竹内議員</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・地方創生などに対する市町村と県との連携について、市町村がかなり期待を持っている印象を受け、今回の現地機関の見直しはそこが焦点だろう。そのような観点で、機能する現地機関のあり方については、地域完結型で、広域連携しながら課題に取り組んでいく仕組みをどう作っていくかということだと思いが、基本的にそういう考えで良いか。</p> <p>・完結型という点では、現地機関に予算を編成し要求する権限は必要だと思う。ただし、地域振興局については、人がいなくて困っているという意見が市町村側から出たということもあるので、そうした点はしっかり踏まえた上で検討を。また、建設事務所の課題について、災害対応を考えた時に、長野建設事務所の管轄範囲が非常に広い。例えば長野南建設事務所を置くということを審議会の検討のテーブルにあげてほしい。</p>	<p>・県と市町村とが役割分担をしながら総合的に地域で対応していくことが出来るような組織を作っていくことが大事だと思っている。アンケート結果の中でも、現在の事務所の垣根を超えて総合的に対応してほしいという意見もいただいているので、組織の形ということだけでなく、すぐに出来る総合的な対応もあるので、そういった観点での検討に努めていきたい。</p> <p>(行政改革課長)</p>	
<p>・地方創生の推進について、長野県のどこに住んでもいきいきと暮らすためには何をすべきか。また、成果をどこに求めていくのか。地方組織の改革の意図も含め、伺う。</p>	<p>・県内全域で安心して医療を受けられる、教育を受けられる環境をベースとしてしっかり築いていくことが大事。その上で、長野県は中山間地域が多いことから、交流・生活機能の強化、交通ネットワークの確保といったベースを積み上げなければならない。</p> <p>・加えて、それぞれの農山村が特色ある活性化策に取り組んでおり、集落再熱の応援等も長野県として行っている。そうした各地域の取組を積極的に県として支援していく、こうしたことを通じて、賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくりを築いていくことが重要だと思っている。</p> <p>・県の現地機関の在り方、見直しに着手したところ。責任を持って現地機関の職員が取り組める体制を築いていくことが重要だと思う。</p> <p>・また、地域の中に入って、様々な関係者を説得したり、繋ぎ合わせたり、そうすることによって地域の活性化、地域の取組に県も一緒になって加わっていく、そうした形が望ましいと思っている。そういう観点で課題解決型の組織や市町村を効果的に支援できる組織となることを目指して、現地機関の在り方について更に見直しの検討を行っていきたい。</p> <p>(知事)</p>	<p>H27.9月議会 宮澤議員 (答弁作成: 総合政策課、行政改革課)</p>
<p>・現地機関の見直しについて、地域振興局(仮称)のような形で総合性を高める点についての検討も大事だが、労政事務所や農業改良普及センターなど、単独現地機関の専門性、機能性を高めるための検討も必要と考えるが、いかがか。</p>	<p>・労政事務所や農業改良普及センターなどの単独現地機関についても、行政機構審議会において、総合性の視点からだけではなく、専門性などの視点を含めて組織のあり方を審議いただいているところであり、県民の信頼と期待に応えられる組織体制となるよう検討してまいる。</p> <p>(総務部長)</p>	<p>H27.9月議会 埋橋議員 (答弁作成: 行政改革課)</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・県民サービスの向上を考えれば、現地機関のスリム化は、本当の地域の活性化にはつながらない。むしろ、権限や予算の移譲により現地の特色を出し、機能強化を図ることが重要と考えるがいかがか。</p>	<p>・今回の現地機関の検討に当たっては、「住民に身近なことは、できるだけ身近なところに対応すべき」との考え方にに基づき、「住民の利便性に配慮された組織体制」を目指すべき組織の一つとしているところ。</p> <p>・そのためには、地域課題を解決するための現地機関の権限強化はもとより、県と市町村との関係も視野に入れ、市町村への権限移譲や、県と市町村との事務共同化など、幅広く検討することが重要であると考えている。現地機関のあり方のみならず、県と市町村との関係も併せて検討することで、総体として県民の利便性の維持・向上に努めてまいりたい。 (総務部長)</p>	<p>H27.9月議会 今井(正)議員 (答弁作成:行政改革課)</p>
<p>・今回の現地機関の再編について、地域の声を聞き平成21年に行われた佐久建設事務所の再編を見直すことも含めて検討するのか。</p>	<p>・現地機関から寄せられた意見の中には、平成21年の佐久建設事務所の再編に関係するものも含まれていることから、これらについても、全体の課題を整理する中で、議論の対象としてご審議していただいているところ。</p> <p>今後、県議会や県民の皆様からのご意見も伺いながら、望ましい現地機関の組織体制について検討を進めてまいりたい。 (総務部長)</p>	
<p>・地域の声を聞き、平成21年に行われた教育事務所の再編を見直すことも含めて検討するのか。</p>	<p>・教育事務所からの意見の中にも、平成21年の再編後の状況に関連するものも含まれているので、それらについても、検討してまいりたい。 (総務部長)</p>	
<p>・行政機構審議会の1回目が開催された。ここで方向性を示すもの思うが、審議会は与えられたテーマとして、「県庁から遠いところはどうか」ということは、あるのか。事務方は考えているのか。委員には、下條村長が一人のみで、地元では心配している。県会でも伊那谷では、第二県庁を作るようにといった意見がくすぶっている。距離的なもの、遠くて大変だということも検討の項目の中にしっかり入れて議論してほしい。</p>	<p>・1回目の行政機構審議会では、目指す組織を示しているが、その中では、県は広いことから、住民の利便性の配慮は必要と考えている。町村会副会長の下條村長が委員となつていただいているが、委員の方々は、医師会の代表者や全県的な代表者として加わっていただいております。遠いといった意見も踏まえ議論していただく。 (行政改革課長)</p>	<p>H27.6月議会 総務企画委員会 古田議員</p>
<p>・現地機関の見直しということだが、この組織再編はなぜやるのかが理解できない。現地に手を付けなくてはいけない現実的な問題が起こっているのか。</p>	<p>・こういった点が不十分で直す必要があるから検討を始めたというのではなく、現在の現地機関の組織が十分に機能しているかを、前回の再編から一定期間経っているので、現状評価をした上で課題があれば再編していくということで検討を始めた。審議会においても、評価の視点を7つほど挙げており、これについて課題があるとなればその点について再編するという答申が出てくる。 (行政改革課長)</p>	<p>H27.6月議会 総務企画委員会 望月議員</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・実際に市町村と接して仕事している人が課題を良く分かっている。内部での検討の機会はあるのか。</p>	<p>・毎年、現状の組織のあり方を内部で検討している。今回も現地機関の見直しを審議会に諮問するにあたり、実際に現地機関から意見を出してもらい、部局の主管課長、部局長のレベルで話合った上で検討を始めたところ。県の内部の検討の中では、地方事務所が地域の総合調整の役割を十分に担えているか、3所の連携が十分取れているかという問題意識もあった。 (行政改革課長)</p>	
<p>・現場では、現場をいじることで弊害が生じることを心配する声の方が多い。内部で実際に現地機関の声を事前に聞くべき。 地域振興局を作って組織を大きくした場合、災害時に3所長が集まって局長の判断を待つようなことになっては、かえって機能が低下する。今だって、建設事務所や砂防事務所は地方事務所に連絡して適切に対応している。今は建設事務所長に権限があるので、対応は早い、判断は正しい。局を設けて肥大化していくことは逆行ではないかと心配している。 財源が無いので効率化を求めてやるということではいけない。住民の利便性とは逆になる。</p>	<p>・特に災害時、緊急時の対応は重要。専門性と機動性をもって対応しなければならない。組織を再編したためにそれが損なわれてはならない。そのことも踏まえて検討していきたい。 (行政改革課長)</p>	
<p>・大北森林組合の不適正受給を受け、組織内での談合があれば同じようなことが起きると危惧している。現地機関のあり方を中心にする県の組織体制の見直しというのは、今回ここで明らかになったことをしっかりと検証し、どのような組織体制がふさわしいのかをきちんと議論してもらう必要があるがいかか。</p>	<p>・中間報告の中でも県の組織体制のあり方について指摘されており、最終報告を待って、どのような体制が必要かしっかりと検討の上、対応していきたいと考えている。 (行政改革課長)</p>	<p>H27.6月議会 総務企画委員会 小林(東)議員</p>
<p>・現地機関の検討について、権限や予算の移譲についてどのような感覚で進められるつもりか。 ・また、本庁組織のスリム化も併せて検討すべきではないか。</p>	<p>・今回の論点・視点の一つとして掲げておりますのは、「現地機関が主体的かつ総合的に取り組むことができる課題解決型の組織体制」という部分がある。 ・こうしたことを実現していく上では、本庁から現地機関への権限や予算の移譲、あるいは、現地機関だけではなく、市町村も視野に入れて、市町村に対する権限移譲、あるいは県と市町村と事務共同化、こうしたことも幅広く視野に入れて現地機関のあり方を見直していくことが重要。 ・本庁組織につきましては、平成26年度に見直しを行ったところだが、現地機関と本庁は密接に関係している部分もある。現地機関を支援する立場である本庁がどういった組織・機能を持つことが将来に向けて望ましいのか、ということについても検討していく必要がある。 ・本庁と現地機関とが総体として県民の皆様信頼され、期待に応えることのできる組織体制となるよう努力していきたい。 (知事)</p>	<p>H27.6月議会 小林(東)議員 (答弁作成:行政改革課)</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・児童相談所のように充実が欠かせない機関や、補助金不正受給を見過ごしてきたフレキシブル出ない組織体制も検討する必要があるのではないか。</p>	<p>・児童相談所は、虐待等の相談件数の増加あるいは相談内容の複雑化等に伴いまして、児童福祉司あるいは児童指導員等の専門職員を増員してきている。私が就任してからの5年間でも8名増員をして、5つの児童相談所全体で、90名体制ということで、順次、体制強化している。</p> <p>・大北森林組合の補助金不正受給については、今回、検証委員会からの中間報告の段階ではあるが、林務部の事業実施にあたってのチェック体制、あるいは、地方事務所における管理監督のあり方等について、ご指摘をいただいているという状況。こうしたものを真摯に受け止めて対応していく必要があると考えている。</p> <p>・児童相談所とか、地方事務所の林務関係のあり方、あるいはチェック機関のあり方、こうしたものの総体を含めてメリハリをつけて、現地機関のあり方をしっかり考えていくことが重要。</p> <p>(知事)</p>	
<p>・効率化の名のもとに、組織を集約化し職員数を減らす。今回の現地機関の組織体制を中心とした県の行政機構のあり方の検討がこのような効率化・合理化のために諮問されたものではないと思うが、そのような理解でよいのか伺う。</p>	<p>・県の人口減少は避けられない中で、限られた人員で効率よく県政課題に対応することはもとより当然であるが、今回の検討は、地域の課題に対して、現地機関が主体的かつ総合的に取り組むことができる課題解決型の組織体制や、効果的な市町村支援及び住民の利便性に配慮された組織体制づくりを主な目的としているところ。</p> <p>(総務部長)</p>	<p>H27.6月議会 宮本議員 (答弁作成:行政改革課)</p>
<p>・小規模市町村において技術職員が不足しており、県の支援を望んでいるところも多い。行政機構審議会で検討する上で、このような市町村に対する支援も考えることが重要かと思うが、所見を伺う。</p>	<p>・今回の現地機関の検討にあたっては、広い県土を有し、比較的小規模な市町村が多いという本県の特徴を踏まえ、効果的な市町村支援ができる組織体制づくりを目指す姿の一つとしているところ。</p> <p>・第1回目の行政機構審議会においても、小規模市町村で技術職員が不足していることについて、委員からも懸念が示された。</p> <p>・県が行うべき市町村支援や、そのための現地機関の組織体制について、今後、審議を進めていただきたいと考えている。</p> <p>(総務部長)</p>	<p>H27.6月議会 宮本議員 (答弁作成:行政改革課)</p>
<p>・今回の現地機関の再編の目的は何か。また、審議会委員の選任に当たり地域バランスは考慮されているか。</p>	<p>・今回の現地機関の検討に当たっては、目指す組織の姿として①現地機関が地域の課題に対して主体的かつ総合的に取り組むことができる課題解決型の組織体制、②本県の特徴を踏まえ、市町村支援を効果的に行うことができ、住民の利便性に配慮された組織体制、③限られた財源の中で、時代の変化に対応し、必要な機能が発揮できる効率的な組織体制、の3つを掲げて検討の目的としているもの。</p> <p>・行政機構審議会は県の行政機構全般に関わる審議を行うことから、市町村、福祉、医療、経済、労働、NPO等の県行政に関係の深い団体から委員の推薦をいただくとともに、有識者及び公募委員を加え、全県的な視点から幅広く審議が行われるよう配慮したところ。</p> <p>一方、各地域の実情もあることから、今後、審議会でも現地調査や意見交換を行う場などを設けることにより、様々な意見が反映されるよう努めてまいりたい。</p> <p>(総務部長)</p>	<p>H27.6月議会 今井(正)議員 (答弁作成:行政改革課)</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・今回の現地機関の再編に当たり、現地機関からのニーズはあったのか。また、過去の現地機関の再編についての見直しはされたのか。</p>	<p>・県の組織体制については、担当する行政改革課の職員が現地機関に出向き、現場の実情を確認し、また、各部局への聞き取りなどを通じ、職場の事務処理体制や組織運営の課題等の把握に努めているところ。その中で、現地機関からは、地域における企画調整機能のあり方、市町村支援に対する県の役割、危機管理対応などについての意見等が出されている。</p> <p>・現地からの意見等の中には、過去の再編に係るものも含まれているので、それらについても今回整理し、望ましい現地機関の機能・役割等について検討してまいりたい。</p> <p>(総務部長)</p>	<p>H27.6月議会 今井(正)議員 (答弁作成：行政改革課)</p>
<p>・来年度、行政機構審議会に対しては、いわゆる白紙で諮問するのか、または知事の公約である地域振興局設置を自身の思いとして提示するのか。</p> <p>・また、地域振興局について、知事はどのような姿を描いているのか。</p>	<p>・長野県の強みは、広い県土の中に様々な風土・歴史・特性を備えた地域が存在していることであり、各地の強みや特色を生かした地域づくり・地域経営を県の現地機関がしっかりと取り組む、或いはサポートしていく体制を作っていくことが大変重要。</p> <p>・長野県は小規模町村が非常に多い県であり、全国と同じような発想や方向で現地機関を論ずるわけにはいかない。</p> <p>・今回、私の二期目の選挙公約の中には、「地方事務所の機能を強化した「地域振興局(仮称)」の設置検討」ということを掲げており、市町村や地域の皆様と一緒に地域を元気にしていくことができる現地機関の組織体制やそのための権限等を付与することを考えていかなければならない。</p> <p>・行政機構審議会に対しては、こうした私の問題意識も議論の視点、或いは方向性としてお示しをした上で、「現地機関の組織体制を中心とした県の行政機構のあり方」について諮問して、ご検討いただきたい。</p> <p>・なお、同じく私の公約で、「試験研究機関の機能強化」ということも掲げている。産業振興、地域振興を行っていく上で試験研究機関のあり方も大変重要であり、あわせて行政機構審議会の中でしっかり議論していきたい。(知事)</p>	<p>H27. 2月議会 小島議員 (答弁作成：行政改革課)</p>
<p>【再質問】</p> <p>・知事ご自身に地域振興局についてどういう姿を描いておられるのか、何も絵がなくて名前だけということではなく、何らかの感じというのがあるのではないのか。</p>	<p>・権限のあり方、組織のあり方は、これが唯一絶対正解ということはないので、どういう組織をどこまで統合するかということについては、今の時点でこうあるべきというものを実際に持ってはいないが、長野県の強みというのは、各地域が様々な風土や特性・個性を持っているということであり、ここを県の現地機関がサポートできる、或いは自らが担っていけるような組織を十分に念頭におきながら現地機関のあり方を考えていくことが必要。</p> <p>・地域振興局(仮称)も、そうした機能を担えるような組織ということ。</p> <p>(知事)</p>	

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・現地機関の充実強化、現地機関への権限移譲が喫緊の課題であると考えますが、今後どのように進めていくつもりか伺いたい。</p>	<p>・本県の強みは、各地域が個性を強く持っていることであり、地域のことはできるだけ地域で考えて実行していくことが基本。そうした観点で、市町村への権限移譲も更に進めていくとともに、現地機関のあり方も、行政機構審議会を設置して検討していく。</p> <p>・また、こうした組織論・機能論だけではなく、県の職員が地域に出て行き、地域の皆様方の信頼を勝ち取る、県民の皆様方としっかり対話をしていくことも重要。政策研究、SHIPなどの県職員の主体的な取組を組織としてもバックアップしながら、地域と県職員・県組織が一体となって地域課題に取り組んでいくことができるような組織や風土を作っていきたい。</p> <p>(知事)</p>	<p>H27. 2月議会 向山議員 (答弁作成：行政改革課)</p>
<p>・地方事務所の強化と権限移譲「地域振興局」の考え方について伺う。</p>	<p>・長野県は広大な県土を有しており、それぞれの地域が様々な風土・特性・個性・強みを持っていることが、長野県全体の強みでもあり、それぞれを伸ばしていくことが県全体の発展につながると考えている。</p> <p>・こうした観点で、必要な権限を住民に身近な現地機関に移譲していくとともに、それに対応できる現地機関の組織体制等のあり方について、来年度から行政機構審議会を開催し、検討を行っていく。</p> <p>(知事)</p>	<p>H27. 2月議会 小松(千)議員 (答弁作成：行政改革課)</p>
<p>・地域の中でも、各市町村で取り組んでいる事業がかなり減り、生活圏や経済圏が拡大し、広域で取り組む事業が増えてきており、県も垣根を越えて連携しなくてはならない時代になってきている。こうした状況を踏まえ、現地機関との連携はうまく取れているのか。</p>	<p>・現地機関の組織に関しては、本庁の改正と同時にには行っていない。本庁組織との繋がりの具合がうまく行っているのかどうかは、様々な市町村や関係者の意見を聞きながら検証していきたいと考えている。今、本庁の改正をしてから1年目で、まさに新たな組織での予算編成を初めて行っているの、そうした状況を検証しているところ。</p> <p>(行政改革課長)</p>	<p>H26. 11月議会 総務企画委員会 向山議員</p>
<p>・各市町村単位の事業が減り、ごみ、福祉、医療など様々な問題が広域で取り扱われるようになってきている。本庁は組織改正が終わっているけれども、現地機関はそのままでは、市町村の事業要望が正しく県に伝わらない場合も出てくる。現地機関を出来るだけ早く本庁と整合させて、早急に現地の見直しをするべきだと思うがいかがか。</p>	<p>・県として果たすべき役割として、市町村の域を超えた広域的な対応がきちんとできるような組織であるべきだということは、委員のおっしゃるとおり。そのために県として必要な組織改革に取り組んで行かなくてはならないと考えている。</p> <p>(行政改革課長)</p>	<p>H26. 11月議会 総務企画委員会 向山議員</p>
<p>・今でも、地方事務所長の権限はあるけれども、予算要求権がなく、全てについて地方事務所長が判断するのではなくて、(本庁の)各部局との関連の中で、最終的には部局長の指示を仰がなければならないというシステムになっている。総合調整費の50万円だけでは、なかなか発揮できない。「地域振興局を設置します」という知事の公約は具体的にはどのようなイメージなのか。</p>	<p>・本庁については、本年4月に企画振興部に改編し、市町村課や地域振興課を設置し、地域振興に力を入れていく体制を整えたところ。その際、現地機関については、地方事務所、保健福祉事務所、建設事務所などの体制は基本的には維持しているが、地域振興に力を入れて取り組みたいのを受けて地域振興での体制を見直していく主旨と理解している。具体的にどのような権限を持たせるか、予算要求の仕組み、現在でも地方事務所長により施策提案により、地方事務所だけでなく地域の意見を集約する形での仕組みは設けているが、今後どのようにしていくのが良いのかをこれから検討していく。</p> <p>(行政改革課長)</p>	<p>H26. 11月議会 総務企画委員会 倉田議員</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・地域振興局は不要ではないか。今でもしっかり枠組みはできているのでは。知事の公約であるが、いつ頃地域振興局を具体化させるのか。</p>	<p>地方事務所も大変幅広い権限を持っているが、地域振興局ということで、さらに地域振興に力を入れていくためにどんな役割を持つのかということになると、非常に影響するところが大きいと思われるので、慎重な検討が必要であり、いつ時点でというものを明確に持つてはいない。 (行政改革課長)</p>	
<p>・地域振興局を作るときには、そこに住んでいる地域の人たちが便利になったという、しっかりとした仕組みを作らないと、ただ局を設置するだけでは前に進まない。元々地方事務所には団体の方々は行くけれども一般の県民が行くところではない。そういう点では、地方事務所、保健所、建設事務所の仕組みを総合的に見直すことも含めて地域振興局のあり方を検討していくべきと思うが、いかがか。</p>	<p>・市町村と県の果たしている役割を踏まえ、効率的に実施していくためにはどのような形が良いのか、組織改正を考えていく上で非常に重要なポイントであり、併せて検討していきたいと考えている。 (行政改革課長)</p> <p>・単に地方事務所長を地域振興局長にするのではなく、地域の広域的なものも配慮も含めて、どういった形が個々の市町村や広域に対して良いのか、通常時の業務のほか今回の木曾や大北であった災害時の対応も含めた検討もしていかなければならないと思っている。 (総務部長)</p>	
<p>・今回の災害で24時間の対応で活躍している施設の一つが、大町建設事務所から35km離れた姫川砂防事務所。 ・地元では老朽化した砂防事務所の建て替えを要望しているが、地元からの信頼の厚い姫川砂防事務所を含めた3つの砂防事務所の役割をどう評価しているのか。</p>	<p>・今回の地震において、姫川砂防事務所等が災害発生箇所の調査、応急対応といった初動態勢を迅速にとり、危険箇所の緊急点検を行うなど、地域からは感謝の言葉を頂いた。県内3箇所の砂防事務所は、地元の皆様方から「よくやっている」「頑張っている」という声を私も聞いている。 ・近年多発した災害への対応をみると、県民の安全・安心の確保のために砂防事務所は大きな役割を果たしている。 (知事)</p>	<p>H26. 11月議会 宮澤議員 (答弁作成：建設部)</p>
<p>・地方創生についても、地域の課題は地方事務所の地域政策課が中心になって地域の意向をまとめていくということだが、地方事務所のあり方は今のままで良いのか。どこから考えていくのか。</p>	<p>・現在、10の圏域に地方事務所があり、地域政策課を中心に地方創生に関する事業にも取り組んでいる。地方事務所の業務に取り組むのはもちろんのこと、あわせて平成21年に条例を作った際に盛り込んだ地域の現地機関の総合調整を行う役割も担っているところ。来年度に向けては、当面、地方事務所には、その役割を果たしてもらいたいと思っているが、あわせて、地域振興局ということを知事も公約に掲げているので、この地方振興局がどのような権限を持ってどういう仕事をしていくのかということを検討していきたい。 (行政改革課長)</p>	<p>H26. 9月議会 総務企画委員会 倉田議員</p>
<p>・地方事務所長の権限で使えるお金は、各50万円の全部で500万円。地方事務所のあり方をもう少し目に見える形で来年度変えていくとすれば、権限のあり方や予算のあり方について、どこかで検討を始めないといけないと思うが如何か。</p>	<p>・地方事務所の権限や予算のあり方については、今後、地域振興や地方創生をしていく上で、今のままで良いのかという問題意識は持っている。そういったものをどのようにしていくのかについては、今年度中に地方事務所を所管する各部局の課題を現在把握中。この他に、市町村や幅広い分野の業界など地域の皆さんにも関係する業務であるので、幅広く意見を聞いていく手続が必要になってくると思う。こういったものをどういう手順で進めていくのが良いかもあわせて検討しているところ。 (行政改革課長)</p>	<p>H26. 9月議会 総務企画委員会 倉田議員</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・行政改革のポイントはどこにあるのかの質問に、「縦割りでなく、横連携をさらに緊密にして幅広い視野を持って業務にあたってもらう」と知事は明確に答えているが、2期目の行政改革についてポイントはどこにあるのか。</p>	<p>・今年度から、本庁が企画振興部、県民文化部という新しい体制でスタートした。現地機関の状況については、2か月ほどたったこの夏の時点で点検をした。各部局を通じて、現地機関の皆さんの意見も聞き、こまかな問題は種々あるが、大きく見ると順調に滑り出しているという認識。半年経ったので、もう一度改めて、現地機関と本庁の新しい体制との関係が円滑に行っているのか確かめてもらおうと思っており、来週から各部局と話をする予定。そういった現状把握を前提として、県以外の市町村をはじめとした様々な皆さんのご意見も聞きながら、現地機関がその地域で役割を果たしていけるような形を検討していきたいと考えている。 (行政改革課長)</p>	<p>H26. 9月議会 総務企画委員会 宮澤議員</p>
<p>・福祉事業が保健所に入ってしまったが、これについてどのように分析しているか。</p>	<p>・平成21年に本庁で健康福祉部を設置するのに合わせて現地の体制についても検討した結果、保健所と当時の地方事務所福祉課を合わせた1つの組織とし、本庁と連絡を取りやすくしようと作った。5年ほど経過し、地方事務所の方からは、これまで地方事務所の中にあつた福祉課が、違う所長のもとに移り、連携が取りにくいのではないかという声は聞こえているが、そういうことが起こらないように連携を密に取りながら、地域の皆さんにご迷惑にならないように運営をしていくようお願いをしている。 (行政改革課長)</p>	
<p>・人口減少社会における活力ある地域づくりは、県内全市町村の主要課題であり、県は積極的に支援すべきだが、「人口定着・確かな暮らし実現会議」でどのように集約されるのか。 ・また、市町村支援のためには地方事務所単位での体制整備も不可欠。そのための権限や予算を地方事務所に移すべきではないか。</p>	<p>・まずは、市町村の皆様の考えをお伺いするとともに、会議の中でのご意見も踏まえ県としての総合戦略を策定したい。 ・そこでの具体策を実現する上で、市町村のご意見を十分お伺いする中で、市町村に対する支援、あるいは地方事務所が役割を果たす上での権限、体制のあり方を必要に応じて検討していきたい。 (知事)</p>	<p>H26. 9月議会 小林（東）議員 (答弁作成：企画振興部)</p>
<p>・県下10地域の底力を上げるのに県現地機関が果たす役割は非常に大きいですが、地方事務所ほか現地機関のあるべき姿について、所見を伺う。</p>	<p>・それぞれの地域の特色・個性を伸ばしていくことが長野県の発展につながると考えており、そのためには、地方事務所などの現地機関が、地域の声をしっかり把握して、地域の課題を自らの課題として受け止めて取り組んでいくための体制が必要。 ・今後とも、県民の皆様から見て、より良い住民サービスが提供できるよう、現地機関の機能強化を図ってまいりたい。 (知事)</p>	<p>H26. 9月議会 宮澤議員 (答弁作成：行政改革課)</p>
<p>・交通政策、県民文化対策などは現地機関に受け皿がない。地域にとって重要な分野であり現地機関への位置付けが必要と考えるが、いかがか。</p>	<p>・交通政策、芸術文化振興は、現地機関においては、地方事務所の地域政策課の業務として位置付けているところだが、必ずしも守備範囲として広い分野を担当しているわけではないことから、見えづらい点もあろうかと思慮。 ・地域振興につながる業務でもあり、現地機関が果たす役割についても、検討していく必要があると考えている。 (知事)</p>	

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	質問者等
<p>・地域振興局のあり方についての基本的な考え方を伺う。</p> <p>・現地機関への権限移譲にあわせて、地域振興局に予算を与え、現地機関の判断で対応できるようにするのか。</p> <p>・地域振興局の設置には市町村や関係団体の意向を含めた慎重な検討が必要だが、設置時期の見通し如何。</p>	<p>・県が各地域に設置している現地機関のあり方と各地域の特性・個性を反映した県政の進め方は極めて重要かつ密接な関連がある。また、県民の皆様になるべく近いところで様々な行政サービスを行う形も考える必要がある。</p> <p>・「地方事務所長からの施策提案」や「地方事務所長総合調整推進費」の成果も踏まえつつ、今後のあり方を検討していきたい。</p> <p>・地域振興局の設置については、市町村とどのような協力・補完関係が必要かということも含めて、慎重に検討しなければならない課題が様々あり、十分検討していきたい。</p> <p>(知事)</p>	<p>H26. 9月議会 倉田議員 (答弁作成：行政改革課)</p>
<p>・現地機関と市町村の二重行政をどのように考えるか。</p>	<p>・県と市町村の行政サービスについては、生活保護業務のように対象地域を分けて同じ業務を行っているものがある。また、商店街振興や観光振興などのように同じ対象にそれぞれに働きかけている施策もある。</p> <p>・こうした業務について、県と市町村の役割分担の議論を進め、連携・協力し合う中で、行政サービスを効率よく提供していく方策を考えていくことが重要。</p> <p>・引き続き、県と市町村がタッグを組むところはタッグを組んで、分担するところは分担し、より効率的かつ効果的な行政のあり方を検討していきたい。</p> <p>(知事)</p>	<p>H26. 9月議会 倉田議員 (答弁作成：行政改革課)</p>
<p>・地方事務所の機能強化について、どのような方針で臨むのか伺う。</p>	<p>・現地機関がしっかり現地の声を把握して対応していくことが重要。これまで以上に現場のことについては、極力現場で対応できる形を考えて、県民の皆様にとって良い形になるようなものを目指していきたい。</p> <p>(知事)</p>	<p>H26. 9月議会 本郷議員 (答弁作成：行政改革課)</p>